

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 那珂川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,492
自給的農家数	504
販売農家数	988
主業農家数	142
準主業農家数	146
副業的農家数	707

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,503
女性	1,055
40代以下	286

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	131
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	5
農業参入法人	6
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,880	950	950			2,830
経営耕地面積	1,317	371	346	25		1,688
遊休農地面積	3	60	60			63
農地台帳面積	1,967	1,083	1,083		7	3,057

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 6月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25	24	25

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,830ha	778ha	27.49%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少・高齢化などにより、貸し手はいるが、担い手不足が顕著であり、貸し手と借り手の調整が困難である。 ・散在している農地や小面積の農地など、条件の悪い農地が多く、集積が困難である。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	836ha	(うち新規集積面積	5.0ha)
	目標設定の考え方:担い手への集積を推進する。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業など各種制度の周知・活用により、農業経営基盤強化促進法を活用した集積を推進する。(7月に研修会を開催予定) ・相談があった農地については、随時、那珂川町農地中間管理事業専門員を通じて、農地中間管理事業のマッチングに活かす。 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	4経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3.1ha	18.8ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者への情報提供(圃場、住宅、作業場等)及び、初期投資の軽減が必要であるため、関係機関と情報を共有し、支援することが必要である。 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農を希望する経営体への情報提供を行う。 ・新規就農に関する相談業務や土地所有者との調整を行う。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,830ha	63ha	2.23%
課 題	・農業従事者の高齢化や後継者不足が顕著で、担い手の確保が困難である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5.0ha			
	目標設定の考え方:遊休農地の発生防止と解消により優良農地の確保を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		44人	7月～9月	10月～12月
	調査方法	・農地パトロールによる調査活動(7～9月) 農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区の農地の利用状況及び機構借り受け基準の確認を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～2月	2月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,830ha	0ha
課 題	・違反転用の早期発見、未然防止の体制を構築していかなければならない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロール時に違反転用についても、確認作業を行う。 ・農業委員会だより(2月発行予定)等で農地転用についての周知を行う。
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入